

戦後の北海道における貧困調査研究の史資料の収集と整理(1)

著者	松岡 是伸, 吉中 季子, 石塚 翔平
雑誌名	地域と住民 : 道北地域研究所年報
巻	31
ページ	85-92
発行年	2013-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1088/00000204/



研究報告

戦後の北海道における貧困調査研究の史資料の収集と整理 (1)¹

松岡是伸^{1)*}、吉中季子¹⁾、石塚翔平²⁾

¹⁾名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科、²⁾美深育成園 美深子ども家庭支援センター

キーワード：戦後、北海道、貧困調査

I. はじめに

(1) 本研究の背景と目的

1945年日本は、第2次世界大戦の終焉とともに、国土は荒廃しそこで生活を営む国民は総貧困状態といえる状況であった。戦災者・引揚者をはじめとして国民は「タケノコ生活」で生活の急場を凌ぎ、現代社会では想像も及ばない悲惨な状況のなかでの生活を余儀なくされていた。この国民総貧困状態であった時期の福祉政策の最大の課題は、生活困窮者の最低生活をいかにして保障していくかであった。それはナショナルミニマム (national minimum) の保障をいかにして制度・政策的に確立していくかということであり、当時は喫緊の課題であった。これらのことから当時多くの貧困調査が全国的に、そして地域的に実施されていた。例えば全国的な調査としては、1945 (昭和20) 年「全国生活困窮者一斉調査」や1948 (昭和23) 年「被生活保護者全国一斉調査」、「全国孤児一斉調査」の実施などである。

現代日本は、復興と豊かさを経験し戦後直後の「タケノコ生活」のような暮らしは目立たなくなっていた。その背景は数多考えられるが、総じてみれば経済成長、質素儉約的な生活規範、国民個々人の高い生活自助規範などに支えられてきたものであったと言えるであろう。しかしながら目立たなくなった貧困は、確実に蓄積し今日までに重層的な課題を我々に突きつけることとなった。1990年代後半のバブル経済の崩壊、2008年のリーマンショックは、現代日本における貧困を顕在化する契機となった。1990年以降完全失業率は、多少の上下はあるものの長期的にみれば上昇傾向を続け、この10～20年の間に「ホームレス」という言葉も我々のあいだに定着した。我々は今こそ貧困を直視しなければならない時期にいるのである。

そこで本研究の大きな構想は、戦後日本が貧困をどのように捉えてきたのかを明らかにすることである。そのために貧困をどのように調査してきたのか、貧困調査の歴史を紐解いていくことが目的である。そのことから貧困調査史の整理が本稿の第1の目的となる。

(2) 本研究の具体的な目的

本研究はまず、戦後貧困研究が比較的盛んであった北海道を対象を絞り、以下のような目的を掲げ実施する。

本研究の目的は、北海道における貧困調査を整理・発掘することにより、今後北海道での貧困調査を可能とする土壌なり基盤を整備することが目的である。そのため (1) 北海道において実施された貧困に係る調査研究を発掘・収集する。(2) 貧困調査に係る史資料の整理・分析を試みることである。(1) と (2) に対して調査研究を実施することで地方部での貧困研究のあり方の歴史的方法を考察する。

以上のことを踏まえて本稿では、北海道における主に戦後直後の1945年～1955年前後までの貧困調査を整理・発掘し紹介 (これまでの取り組み) し、今後の課題と展望を明らかにしていく。

*責任著者

住所 〒096-8641 北海道名寄市西4条北8丁目1番地
E-mail:yoshinobu@nayoro.ac.jp

II. 本研究に係る先行研究

ここでは本研究に係る重要な先行研究を概観することで、本研究の現代的意義や今後の研究の方向性などを明確にしていきたい。

北海道を対象とした研究に社会福祉に関わるものと重要な先行研究として、北海道社会福祉協議会(1987)『北海道社会福祉事業史』(北海道社会福祉協議会)、白沢久一(1998)『北海道社会福祉行政の諸問題 敗戦直後から1982年までを中心に』(響文社)、西川博史(2007)『日本占領と軍政活動 占領軍は北海道で何をしたのか』(現代史料出版)、三吉明(1969)『北海道社会事業史研究』(敬文堂)、『ひらけゆく大地の蔭に 北海道社会事業の歴史』(1971)(図譜新社)などがある。

これらの中で三吉明の『北海道社会事業史研究』は、北海道の社会事業、社会福祉の歴史を開拓使時代から戦後の社会福祉事業までを通史的に網羅している労作である。その中で、三吉明によると

「…北海道民生部も基礎調査を重視して、施策を立案する体制を整え、昭和二十六年三月より十二月にかけて、北海道大学社会学研究室に委嘱して、札幌、美唄、岩内の各地の引き揚げ地区、炭鉱地区、水産地区の母子世帯調査を実施した。これはこの種調査の先鞭として大いに注目された…」²

と記述されている。

この三吉明の記述からも政策・施策を立案するための基礎的調査の重要性が示唆されており、その担い手として北海道大学社会学研究室が委嘱されていた。本書にも一部調査結果について触れられている。

まず三吉明は札幌の引き揚げ寮(主に無縁故者引揚寮)について、「…収容施設は四一棟六五〇室で、総坪数六五三五坪、一室当り平均四.九坪(一人当り.九坪)、居住者三三九六六(七四八世帯)である。引揚地は樺太七一%、満州一六%、その他一三%で、これらのうち有職者九一九人(二七.〇六%)、生活扶助を受けているもの五四世帯、二六三人である。地区内には保育所・授産所・衛生室・公民館等がある」³というように当時の状況が明らかにされている。この他にも母子世帯の状況を調査した結果などにも触れられていた(北海道民生部『母子世帯の研究』)。

次に、三吉明の『ひらけゆく大地の蔭に 北海道社会事業の歴史』(1971)(図譜新社)であるが、本書は三吉明が「第一の作業」と「第二の作業」と言ったように、まずは文献、資料の所在を明らかにすることで、研究体系の明確化を図り、次に関係者の人物の系譜を正し、この二つの作業によって史的考察の相互関連性を明らかにすることができたと述べている。⁴本書では、函館市、小樽市、札幌市、旭川市、遠軽町、帯広市、釧路市、室蘭市において対談形式において記述されており、歴史的証言を綴っている著書である。本研究が一定程度の進捗度を得たときに重要な先行研究となるため記載した。

本研究の性格上、特に重要な先行研究として杉村宏(1989)「1950年代北海道における貧困調査」(北海道大学教育学部紀要)がある。杉村宏(1989)は論文の性格を「…1953年を画期としておおよそ1950年代を通じて北海道で行われた貧困調査を対象とした「調査の調査」という性格」⁵と表現している。この杉村論文では、大きく3つの課題が設定されている。第1に、「一連の貧困調査を比較検討し、その流れを明らかにする」ことであり、第2に、生活保護制度とのかかわりの中での問題点、または実践的な含みはどのようなものであったのかという検討、第3に、時系列的縦断的に貧困の存在量、形成過程、貧困層の生活枠組みなどの検討(杉村は小論の課題から概観にとどまるとしている)することである。⁶杉村論文は「1 課題と方法」と「2 貧困の推計」を考察しており、1950年代の北海道の貧困調査、特に貧困層の推計に力点をおいて概観していた。

杉村論文は本研究にとって重要な先行研究であり示唆に富んでいる。本研究が今後、戦後から現在までの北海道における貧困調査研究を明らかにしていくうえで非常に重要な論文である。

以上のことから先行研究を戦後直後からの貧困研究の史資料を整理することにより、今日の貧困研究の動

向のみならず、貧困をどのように認識し捕捉してきたか、それに対する対策・対応はどのようなものであったかなどを明確にすることができる。これは今日の貧困・低所得層の問題・課題を史的構造から明確にするという意義を有している。そしてこれによって我々はどのような思想、価値、選択、志向性を示し、貧困・低所得層の問題について対応していけばよいのかという「応答」の基盤と方向性を本研究では明確にすることができるであろう。そのための第一歩として現代から北海道における貧困調査の史資料の収集と整理には重要な意味・意義があるのである。

Ⅲ. 1945年から1955年（前後）までに実施された北海道の貧困調査について

1. 北海道の貧困調査の概観

本研究に係る史資料の収集と整理は現段階においても調査継続中である。そのため現段階での一応の報告と捉えていただきたい。

まずこの10年間でこれまで確認できた貧困調査（または貧困に関連する調査）として、【表-1】を参照していただきたい。この「北海道における貧困調査等の一覧」は、貧困調査並びに生活に関する調査を一覧化したものである。参考として杉村宏（1989）の先行研究を概観の後、整理した。現段階において史資料収集中のものも含まれる。また貧困調査や貧困調査に関連するような調査も含んでいる。これらの取捨選択は、今後の課題となる。では、現段階において表から読み取れるものを以下ではまとめていこう。

1945（昭和20）年から1949（昭和24）年の約4年間は、経済学的観点からの家計調査や栄養調査などが見られるものの貧困調査のひとつとして判断するには、今後精査が必要である。そのため【表-1】では、割愛した。また1956年以降は本調査の範囲外であるためここでは取り扱っていない。

【表-1】を年代別で数量的（現段階では暫定値）に整理した。年代別の数量的整理は先述の理由から1950（昭和25）年から1955（昭和30）年までの約5年間に範囲に限定した。その約5年間で、貧困調査並びにそれに関連すると考えられる調査は約53件である。1950（昭和25）年は、4件、1951年7件、1952年9件、1953年21件、1954年7件、1955年5件である。

年代別割合では、1950（昭和25）年で8%、1951（昭和26）年で13%、1952（昭和27）年17%、1953（昭和28）年で40%、1954（昭和29）年で13%、1955（昭和30）年で9%という結果である。杉村宏（1989）が「1953年を画期」として表現した通り、5年間のうちで1953（昭和28）年に公表された調査結果は全体の約40%を占める結果となった【図-1】。

表 1 1950年～1960年までの貧困調査数（北海道）

年代		件数	割合
1950年	s25	4	8
1951年	s26	7	13
1952年	s27	9	17
1953年	s28	21	40
1954年	s29	7	13
1955年	s30	5	9
		53	100

※数値は全て現段階での暫定値

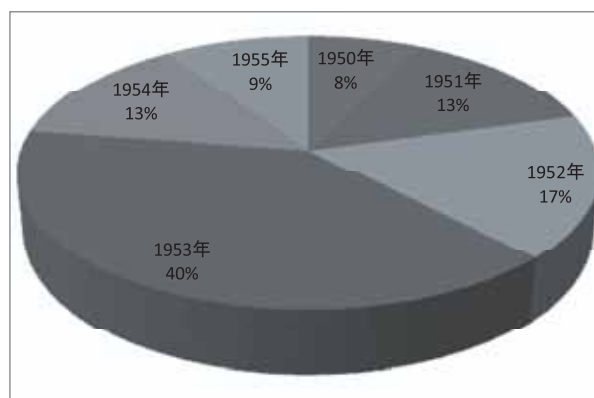


図 1 北海道における貧困調査の割合 (1950年～1955年の暫定値)

※数値は全て現段階での暫定値

北海道における貧困調査等一覧 (1950 (昭和25) 年～1955 (昭和30) 年)

年次	元号	調査報告書	発行者
1950 (昭和25) 年			
1950	25	北海道に於ける社会事業の概況	北海道共同募金会
1950	25	特殊婦人についての一考	北海道民生部児童課
1950	25	北海道分道民所得調査結果報告 昭和23年	北海道総合開発委員会事務局
1950	25	北海道道民所得調査結果報告 (道民所得調査資料第2号/総合開発資料第16号)	
1951 (昭和26) 年			
1951	26	街娼についての調査(第2部)	北海道大学調査班
1951	26	非行少年の実態 一札幌市に於ける発生の地域的關係について一	北海道民生部
1951	26	労働能率因に関する試行調査(1) 研究調査報告第36号	北海道立労働科学研究所
1951	26	北海道地域社会の結果 その1	北海道総合開発委員会事務局
1951	26	北海道々南地域産業構造調査報告書 函館経済圏の性格について	北海道総合開発委員会事務局
1951	26	分配道民所得第一次推計 第3号	北海道総合開発委員会事務局
1951	26	北海道現況の基礎分析 北海道経済の地域的特性	北海道総合開発委員会事務局
1952 (昭和27) 年			
1952	27	社会保障制度推進に関する調査研究報告	北海道社会福祉協議会
1952	27	北海道民生生活実相報告書	出版社不明
1952	27	北海道における産業労働経済の現況と展望	北海道総合開発委員会
1952	27	社会福祉行政統計 昭和26年	北海道民生部社会課
1952	27	札幌地帯における失對事業日雇労働者の発生過程	北海道立労働科学研究所
1952	27	北海道漁家経済の實態	北海道総合開発委員会事務局
1952	27	北海道における労働者福利施設の概要	北海道総合開発委員会事務局
1952	27	北海道の人口問題 人口収容力に関する調査	北海道総合開発委員会事務局
1952	27	北海道における産業労働経済の現況と展望 雇用労働問題の位置づけを中心として (雇用計画資料第2号)	北海道総合開発委員会事務局
1953 (昭和28) 年			
1953	28	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「都市の部」 (函館市)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「都市の部」 (帯広市)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「農村の部 (畑作地帯)」 (佐呂間町)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「農村の部 (水田地帯)」 (多寄村)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「農村の部 (主畜地帯)」 (別海村)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「山村の部」 (白滝村)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「漁村の部」 (砂原村)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「漁村の部」 (苫前村)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「炭鉱の部」 (歌志内町)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	札幌地帯における失對事業日雇労働者の生活実態について	北海道道立科学研究所
1953	28	母子世帯の研究	北海道民生部婦人児童課
1953	28	北海道の社会保障の現状(社会保障計画資料編3号)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道生活白書	北海道
1953	28	被保護者の生活歴に関する調査研究	北海道道社会福祉研究所
1953	28	国民生活実態調査報告書 昭和28年3月 北海道編	北海道
1953	28	被保護者生活実態調査報告書 昭和28年5,6,7月分	北海道民生部社会課
1953	28	日雇労働者の生活実態	札幌市失業対策委員会事務局
1953	28	現行社会保障制度の問題点	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	国民所得研究に関する参考資料 (道民所得調査資料 第7号)	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道における社会の研究 社会地区の設定	北海道総合開発委員会事務局
1953	28	北海道将来人口の推計	北海道総合開発委員会事務局
1954 (昭和29) 年			
1954	29	北海道における階層分化の形態と貧困の類型 「総括の部」	北海道総合開発委員会/籠山京
1954	29	全道母子世帯実態調査結果報告書	北海道民生部
1954	29	昭和28年度 被保護者生活実態調査報告(第1部生計費)	北海道民生部社会課
1954	29	道民の生活に関する世論調査	北海道総務部広報課
1954	29	北海道における日雇労働者の実態調査	北海道労働部職業安定課
1954	29	北海道水産業の経済構造	北海道総合開発委員会事務局
1954	29	北海道産業の地域構造	北海道総合開発委員会事務局
1955 (昭和30) 年			
1955	30	北海道に於ける生活保護の状況	北海道民生部
1955	30	北海道における公共事業とその労働市場との関連に関する調査	北海道総合開発委員会事務局
1955	30	北海道における貧困階層の推計	北海道総合開発委員会事務局
1955	30	昭和28年度 被保護者生活実態調査報告(第2部労働・消費量の構造及びその再生産状態)	北海道民生部社会課
1955	30	北海道における家庭燃料の消費実態調査研究報告書	北海道総合開発委員会事務局

※本一覧は、出版年で整理している。なお参考として、杉村宏(1989)「1950年代北海道における貧困調査」『北海道大学教育学部紀要』53 の「第1表 1950年代北海道における貧困調査一覧」(29頁)を一部参照した。

※1945～1949年までは現在調査中であることから割愛している

※なお、本一覧票は作成過程であり、誤りや事実確認不足があることをおこわりしておく。

2. 貧困調査の特徴（概観からの若干の検討）

これらのことから量的に1953（昭和28）年に多くの調査研究結果が公表されていた。先行研究からも明らかのように北海道民生部を中心として、政策・施策を基礎、基盤を形成するために1951（昭和26）年に北海道大学に委嘱した調査結果が、1953（昭和28）年に集中した結果となったことが理解される。

この年次の調査の多くは「北海道における階層分化の形態と貧困の類型」である。⁸この調査は北海道の9市町村を対象として行われ、「都市の部」、「農村の部」、「漁村の部」、「山村の部」、「産炭地の部」、「總括の部」から構成されている。

詳細を見ると「都市の部」は、帯広市、函館市の2件である。「農村の部」は多寄村（現士別市）、佐呂間村（現佐呂間町）、別海村（現別海町）となっている。多寄は水田地帯、佐呂間は畑作地帯、別海村は主蓄地帯となっている。「山村の部」は白滝村（現遠軽町）、「漁村の部」は、砂原村、苫前町、「炭鉱の部」は、歌志内町（現歌志内市）となっている。

これら一連の調査は、北海道における道民の生活をミクロ的視点から階層的に把握することであり、生活困窮者の問題・課題を明確にしようとしている。そしてこれらの調査結果が貧困・低所得者層に対する基礎資料としているのである。これらの調査では、その実態が科学的に明らかにされていると共に、杉村宏(1989)も示唆しているように「貧困階層・低所得層の推定方法」に対象地域によって際立った特徴があるという⁹（この点の詳細は別紙にゆずる）。

これら一連の調査は、ミクロ的視点から貧困・低所得層の問題と課題を科学的に分析し生活困窮者の生活問題・課題を明らかにしようとしたものである。これら一連の調査と共に、1953（昭和28）年『北海道生活白書』（北海道）では、マクロ的視点から貧困・低所得者の問題・課題を明らかにしていた。『北海道生活白書』では、マクロ的視点と言える統計データが用いられている。¹⁰それは「漁家経済調査」（昭和25年・水産庁）、「農家経済調査」（昭和25年・農林省統計調査部）、「特別消費者価格調査」（昭和26年・北海道統計課）、「被保護者統計（北海道民生部社会課調べ）」などであり、中央省庁を中心とした公官庁の統計データを用いて考察されたものである。しかし本稿では詳細に触れないが、マクロ的視点（主に中央省庁の統計データ）からの貧困・低所得者層の貧困の推定や階層状態、生活状況を社会・生活分析するには一定の限界があったと言えるのである。

これらのことから北海道の貧困調査は、マクロ的視点、ミクロ的視点の双方から複眼的視点から貧困・低所得層の分析をすることで的確に階層を捉えようと試みたことがうかがえる。そして双方の視点の調査的限界を複眼的に実施することにより、補い合う試みが行われていた。

IV. 調査を実施したキーパーソン（中心人物）

(1) 研究者

北海道における貧困調査のキーパーソン（中心人物）として、まず触れておかなければならないのは、当時北海道大学にいた籠山京である。

籠山京は、1910（明治43）に長崎県で生まれ、1990（平成2）年に没する。享年79歳であった。慶応大学卒業の後、戦前・戦中は、満州鉄道衛生研究所所長などを務め、戦時下における生活分析・社会調査などもおこなっていた。戦後の昭和27年に北海道大学教授となり、その後上智大学教授となる。また社会保障制度審議会委員などを歴任している。

籠山京は貧困・低所得階層の研究を通じて、最低生活費、生活保護などの人々の「生活」に関する研究を行いいくつもの著名な文献を社会に公表している。それらは籠山京著作集全8巻としてまとめられており、小山進次郎に対して哀悼の意が込められた『公的扶助論』（光生館）は、現在において重要な歴史的文献の

地位を保っている。北海道に関する著作としては特に『戦後日本における貧困層の創出過程』（東京大学出版会）が有名である。¹¹

これらのことから昭和27年に北海道大学に赴任して以来、北海道大学を中心とした調査研究グループは北海道の貧困・低所得者層に関する調査研究に大きな役割を果たした。その中心にまず、籠山京を位置づけることができる。

次に、各種調査研究を紐解いていくと後の貧困研究を牽引した研究者などが多くみられる。例えば少し見渡すだけでも、高山武志（当時北海道大学）、伊藤森右ヱ門（当時北海道學芸大学（現北海道教育大学）助教授）、関清秀（当時北海道大学助教授）、林善茂（当時助教授）、金田弘夫（当時北海道大学講師）、高橋正彦（当時北海道大学助教授）、村岡夏雄（当時北海道大学講師）、中鉢正美（当時慶應義塾大学助教授）、江沢繁（当時北海道學芸大学）、石井忠（当時一橋大学教授）、石原孝一（当時都留大学教授）、松崎久米太郎（当時上智大学助教授）、山内亮二（当時旭川大学助教授）などである。

(2) 行政官

各種調査を見渡す限り、行政官が貧困・生活に関する調査に取り組もうとする意欲、姿勢、調査協力などが序文やあとがきなどで多く読み取れる。その意味では北海道民生部全体をあげて各種調査研究への取り組み・協力がなされている。そのことをひとつ例示するものとして、「昭和28年度 被保護者生活実態調査報告」（北海道民生部社会課）の中での「調査担当者」の一覧を見てみよう¹²（【表-2】）。

調査担当者の一覧からも明らかのように、総括、企画運営、集計製表、調査実施機関などは行政官によるものである。他の各種調査研究でも北海道民生部を中心に各支庁社会福祉課や社会福祉主事が調査協力としてあげられている。先行研究から理解されるように北海道民生部調査の重要性を施策・政策形成のためにも認識していたことが各種調査の調査実施機関や各種担当者一覧からも明らかに読み取ることができる。

表 2

調 査 擔 當 者			
総括	社会課長（前） 社会課長	尾谷 正二 出野 孝義	（現網走支庁長）
企画運営	社会課長係長（前） 社会課調査係長	出村 滋敏 在原 力	（現釧路國支庁社会福祉課長）
主査	社会課調査主事	三戸部 章	（現 生活係）
調査地区指導	同 主事 同 主事	桑木 衛 菅原 ヨネ子	（現 指導係）
集計製表	社会課調査係員 同 同 同 同 同	牛島 昭実 佐野 忠夫 池田 一恵 落合 導子 岡本 慶子 齊藤 幸子 余合 康弘	（現 総務係） （退職） （退職）
第1部、第2部本文執筆 補佐	北海道大学教育学部教授 北海道大学教育学部研究室		籠山 京 高山 武志
調査実施機関	渡島支庁社会福祉課 檜山支庁社会福祉課 空知支庁社会福祉課 上川支庁社会福祉課 網走支庁社会福祉課 根室支庁社会福祉課		檜山支庁東瀬棚社会福祉事務所出張所 上川支庁名寄社会福祉事務所出張所 網走支庁遠軽社会福祉事務所出張所 網走支庁紋別社会福祉事務所出張所 旭川市社会福祉事務所 帯広市社会福祉事務所

（北海道民生部社会課「昭和28年度 被保護者生活実態調査報告第2部（労働と消費物価の構造及びその再生産状態）」の「調査担当者」一覧から）

(3) 研究所・研究機関の設置

昭和26年に「社会福祉研究所」が北海道社会福祉協議会の援助を得て設立されている。初代所長は多田貞久となっている。この研究所の設立の前身は白沢久一（1987）によると昭和25年9月から多田貞久が中心となり結成された若い社会福祉従事者中心の研究会「社会福祉研究会」であったとされている。そしてこの研究所は、北海道社会福祉協議会内に設立され、研究所専任担当者として北海道大学文学部助手の山田泰作が就任している。¹³

また「社会福祉研究所」は、北海道社会福祉協議会社会福祉研究所として雑誌『北海道社会福祉』を昭和28年に創刊している。この雑誌に関しては本調査の範囲外であるが、創刊号（第1号第1巻）として江澤繁（北海道学芸大学）、半沢洵、多田貞久らの名が見られる。¹⁴

本調査との関連では、「研究所シリーズ第一號」として北海道より調査委託を受けた「被保護者の生活歴に関する調査研究」が江澤繁（北海道学芸大学札幌分校/社会福祉研究所調査員）によってまとめられている。本調査研究は、約400世帯の被保護者世帯の生活歴を調査したものである。その「はしがき」には、このように書かれている。

「ひと口に被保護家庭の転落原因は、社会的原因あるいは個人的原因のどちらかに簡単に割り切れているようであるが、果たしてそうであろうか。これを調べるのが本調査の目的である。被保護家庭対策もその様相を確かめることなくして実施されるのでは、濫救、洩救の弊に陥るおそれなしとしない。これをできるだけ喰い止めたいのが本調査の目的である…」¹⁵

江澤繁は当時、北海道学芸大学札幌分校で社会学を担当しており、社会学的観点からいくつもの生活問題、社会病理などに関する業績を残している人物である。また本調査にあたって多くの社会福祉主事が協力をしている。

調査の詳細は別稿に譲るとして、ここでもやはり貧困・低所得層に対する「生活」問題や課題を浮き彫りにし、それに対する対策を生み出していく姿勢がうかがわれる。それらが北海道庁をはじめとする行政機関、研究者、研究所などの各機関から生み出そうとしていることが強く見られるのである。

V. むすびにかえて（今後の課題）

本稿は途中経過を示している。そのため事象が定かでない部分や正確さに欠ける箇所がいくつか見られる。しかしながら史資料を収集している過程で北海道の貧困調査研究を現在だからこそ整理する必要性を多々感じた。ややもすると現代の貧困に対するアプローチは政策、施策が形成されるのを待っていたり、制度上の欠陥や不備に対する是正策を疎かにしがちである。史資料を収集していく過程において当時の行政や研究者・機関、民間団体などは貧困層や低所得層を共同し正確に確認する「事実」として捉えるための科学的調査を実施し、それを施策・政策に反映しようとする気概を肌で感じる事ができた。そしてこれらの過去の調査は、現代の我々の直面する「貧困」問題・課題に対して大きな示唆を与えてくると考えている。そこで結びにかえて、今後の課題を3つほど明確にしておきたい。

第1に、今後は1945年から1950年までの10年間の北海道における貧困調査の系譜を作成することである。また研究の進捗度により、1955年以降の北海道の貧困調査の史資料の収集に着手する予定である。

第2に、北海道でおこなわれた各種調査別の特質を整理することである。これによって貧困を各調査がどのように把握・アプローチしたかの類型化を図ることである。

第3に、貧困調査の理論的背景を整理することである。本稿では、理論的背景にはふれていないが、この時期の「社会階層論」や「生活構造論」、「履歴効果」などを今後整理する必要がある。

この他にも江口英一らの一連の研究グループと、東大社研グループ、籠山グループなどマクロ的視点で貧困調査のグループの関係性、共同・協力性を整理し、北海道における貧困調査がどのような位置づけであるのかを浮き彫りにしていく必要があると考えている。

以上のように、現段階において調査中である研究の第1次的な報告を示しておく。

- 1 本稿は現在、史資料の収集・整理の段階であり未完のものであるため表題報告書に「(1)」をつけさせていただいた。史資料の整理、読み込みがまだ不十分であるなか本稿を脱稿することに躊躇いもあったが、本年度の研究の進捗状況を報告する意味でも公表することとした。そのため本稿は大変不十分な内容となっていることをはじめにことわっておく。
- 2 三吉明 (1969) 『北海道社会事業史研究』 敬文堂,301
- 3 三吉明 (1969) 『北海道社会事業史研究』 敬文堂,302
- 4 三吉明 (1971) 『ひらけゆく大地の蔭に 北海道社会事業の歴史』 図譜新社
- 5 杉村宏 (1989) 「1950年代北海道における貧困調査」『北海道大學教育學部紀要』 53 北海道大学,27
- 6 杉村宏 (1989) 「1950年代北海道における貧困調査」『北海道大學教育學部紀要』 53 北海道大学,27-28
- 7 杉村宏 (1989) 「1950年代北海道における貧困調査」『北海道大學教育學部紀要』 53 北海道大学,29
- 8 北海道総合開発委員会事務局「北海道における階層分化の形態と貧困の類型」は、「總括の部」、「漁村の部(砂原村)」、「漁村の部(苫前町)」、「都市の部(函館市)」、「農村の部(畑作地帯)」、「農村の部(水田地帯)」、「炭鉱の部(歌志内町)」、「山村の部(白滝村)」の計8件を確認できる。【表-1】に関しては「総括の部」はカウントせず、【表-2】、【図-1】に関しても同様にカウントしていない。また現段階で収集・整理中のため杉村宏 (1989) 「1950年代北海道における貧困調査」『北海道大學教育學部紀要』 53 北海道大学の論文を参考しつつ本稿については記載した。
また一連の調査は、北海道民生部社会課 (1953) 「昭和28年度 被保護者生活実態調査報告」(北海道) の「続編」という連続性を持って実施されている。
- 9 杉村宏 (1989) 「1950年代北海道における貧困調査」『北海道大學教育學部紀要』 53 北海道大学,36
- 10 北海道 (1953) 『北海道生活白書』(北海道総合開発委員会答申)
- 11 籠山京の『籠山京著作集』は、第1巻「ボランティア・アクション:バタヤの解放」、第2巻「最低生活費研究」、第3巻「貧困と人間」、第4巻「生活調査」、第5巻「国民生活の構造」、第6巻「貧困児の教育」、第7巻「漁村の貧困」、第8巻「労働と休養」があり、ドメス出版から1981~1985年にかけて出版されている。・『公的扶助論』(1978年、光生館)、『戦後日本における貧困層の創出過程』(1976年、東京大学出版会) などがある。
- 12 北海道民生部社会課 (1953) 「昭和28年度 被保護者生活実態調査報告」 北海道
- 13 北海道社会福祉協議会 (1987) 『北海道社会福祉事業史』(北海道社会福祉協議会) 165
- 14 北海道社会福祉協議会 (1987) 『北海道社会福祉事業史』(北海道社会福祉協議会) 165-167
- 15 北海道社会福祉研究所 (1953) 「被保護者の生活歴に関する調査研究」 北海道社会福祉協議会

【参考文献】

- ・江口英一編 (1990) 『日本社会調査の水脈—そのパイオニアたちを求めて—』 法律文化社
- ・白沢久一 (1998) 『北海道社会福祉行政の諸問題 敗戦直後から1982年までを中心に』 響文社
- ・西川博史 (2007) 『日本占領と軍政活動 占領軍は北海道で何をしたのか』 現代史料出版
- ・三吉明 (1969) 『北海道社会事業史研究』 敬文堂
- ・三吉明 (1971) 『ひらけゆく大地の蔭に 北海道社会事業の歴史』 図譜新社
- ・北海道社会福祉協議会 (1987) 『北海道社会福祉事業史』 北海道社会福祉協議会
- ・籠山京 (1976) 『戦後日本における貧困層の創出過程』 東京大学出版会

※調査報告書等は割愛させて頂いた。